

● 韓 国

マクロ経済動向

韓国銀行（中央銀行）が6月4日に公表した2019年第1四半期の成長率（改定値）は、季節調整値で前期比▲0.4%で、5四半期ぶりにマイナスを記録した。需要項目別に見ると、内需では、最終消費支出は同0.2%で前期の同1.3%から大きく低下した。固定資本形成は同▲2.8%で2四半期ぶりにマイナスとなった。その内訳では建設投資は同▲0.8%で、前期の同1.8%からマイナスに転じた。設備投資も同様にマイナスに転じ同▲9.1%と大きく減少した。外需である財・サービスの輸出は同▲3.2%で、前期の同▲1.4%に続いてマイナスを記録した。一方で財・サービスの輸入も同▲3.4%でマイナスとなっている。

2019年第1四半期の鉱工業生産指数伸び率は季節調整値で前期比▲2.9%となり、前期の同▲1.5%からマイナス幅が拡大した。月次では、季節調整値で2019年4月に前月比▲1.9%、5月に同▲1.7%となっ

ている。

2019年第1四半期の失業率は、季節調整値で3.9%であった。月次では2019年4月に4.1%、2月は4.0%となっている。

2019年第1四半期の貿易収支（IMF方式）は196億ドルの黒字であった。4月は57億ドルの黒字であった。

2019年第1四半期の対ドル為替レートは1ドル=1126ウォン、月次では2019年4月に同1143ウォン、5月に同1185ウォン、6月に同1174ウォンと推移している。

2019年第1四半期の消費者物価上昇率は前年同期比0.5%であった。月次では2019年4月に前年同月比0.6%、5月に同0.7%、6月に同0.7%と推移している。2019年第1四半期の生産者物価上昇率は前年同期比0.0%であった。月次では2019年4月に前年同月比0.6%、5月に同0.4%であった。

2019年及び2020年の経済展望

政府系シンクタンク韓国開発研究院（KDI）は5月22日に経済見通しを発表し

た。2019年の成長率を2018年の2.7%を下回る2.4%、2020年を2.7%と予測している。また2019年の半期別の成長率については、上半期が前年同期比2.1%、下半期が同2.6%としている。2019年の成長率を需要項目別に見ると、内需は民間消費が2.2%で前年の2.8%を下回ると見込んでいる。また、固定資本形成は▲3.2%で、前年の▲2.2%を下回ると見込んでいる。その内訳では、設備投資が▲4.8%、建設投資が▲4.3%となっている。外需である輸出は1.6%で、前年の4.2%を下回るとしている。

他の経済指標では、2019年の失業率については3.9%で2018年の3.8%から上昇するとしている。2019年の消費者物価上昇率は0.7%で、2018年の1.5%から低下すると予測している。2020年については1.3%としている。

一方、韓国政府は7月3日に経済見通しを発表し、2019年の目標成長率を2.4～2.5%として昨年12月の見直しから0.2ポイント引き下げた。需要項目別では民間消費が2.4%、設備投資が▲4.0%、建設投資が

▲2.8%となっており、それぞれ12月の見通しから下方修正された。他の経済指標では就業者数の増加は20万人で、各種の雇用政策の効果で2018年の9万7000人から倍増するとしている。

日本の韓国に対する半導体関連輸出規制

日本政府は7月1日、韓国との信頼関係の低下を理由に、半導体材料の安全保障上の輸出規制を厳格化することを発表した。品目はフッ化ポリイミド、エッチングガス、レジストの三品目である。措置は7月4日から

実施され、三品目の韓国への輸出は一件ごとの審査が必要となった。三品目の生産における日本のシェアは高く、仮にこれらの品目の輸出が長期間滞ることになれば、韓国の主要輸出品である DRAM などの半導体、有機 EL パネルなどの生産に大きな影響が出るのが予想される。またこれとは別に、韓国を輸出審査において安全保障上の友好国である「ホワイト国」から除外することも発表された。

これを受けて7月3日、韓国政府は日本政府に二国間協議の要請を行った。これは

WTO での紛争解決手続き開始の前提となるものであり、韓国政府としては WTO への提訴も視野に入れた対応を取るとしている。これに対して、日本政府は事務レベルでの説明は行ふものの、二国間協議については慎重な立場を示している。

文在寅大統領は7月8日、日本の輸出規制措置の撤回と協議を求めた。日韓関係はかつてなく悪化した状況であり、今後の展開が危惧される。

ERINA 調査研究部主任研究員
中島朋義

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	18年 4-6月	7-9月	10-12月	19年 1-3月	19年4月	5月	6月
実質国内総生産(%)	3.3	2.6	2.8	3.1	2.7	0.6	0.6	1.0	▲ 0.4	-	-	-
最終消費支出(%)	2.0	2.4	2.9	2.8	3.5	0.3	0.7	1.5	0.2	-	-	-
固定資本形成(%)	3.1	3.8	5.2	8.6	▲ 2.3	▲ 2.9	▲ 4.6	1.9	▲ 2.8	-	-	-
鉱工業生産指数(%)	0.2	▲ 0.6	3.0	2.4	1.3	2.7	0.8	▲ 1.5	▲ 2.9	1.9	▲ 1.7	-
失業率(%)	3.5	3.6	3.7	3.7	3.8	3.8	4.0	3.9	3.9	4.1	4.0	-
貿易収支(百万USDドル)	88,885	122,269	118,895	113,593	111,867	29,947	34,718	24,670	19,609	5,668	-	-
輸出(百万USDドル)	613,021	542,881	511,947	580,310	625,437	157,666	158,974	158,693	137,503	48,298	-	-
輸入(百万USDドル)	524,135	420,612	393,052	466,717	513,571	127,719	124,256	134,023	117,894	42,630	-	-
為替レート(ウォン/USDドル)	1,053	1,132	1,160	1,130	1,101	1,080	1,122	1,128	1,126	1,143	1,185	1,174
生産者物価(%)	▲ 0.5	▲ 4.0	▲ 1.8	3.5	2.0	2.2	2.9	1.5	0.0	0.6	0.4	-
消費者物価(%)	1.3	0.7	1.0	1.9	1.5	1.5	1.6	1.8	0.5	0.6	0.7	0.7
株価指数(1980.1.4=100)	1,916	1,961	2,026	2,467	2,041	2,326	2,343	2,041	2,141	2,204	2,042	2,131

(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価は2010年基準、消費者物価は2015年基準

貿易収支、輸出入はIMF方式、輸出入はf o b 価格

(出所) 韓国銀行、統計庁他